

# 平成27年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：

内線：548-5411

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B23	消防学校施設・設備整備事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防学校費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	消防組織法第29条及び51条			戦略項目	05	大規模災害への備え		
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化			
1 事業概要 教育訓練の実施に当たっては、安全性を確保し、実践に即した教育訓練を実施する必要がある。そのため、保有資器材を点検・修繕し、老朽化した資器材を更新する。女子学生の生活環境向上のため、専用連絡通路を整備する。また、危険防止のため、歩道に張り出した樹木の剪定を行う。  (1) 消防学校教育訓練資器材充実強化 7,646千円 (2) 訓練施設の改修整備に要する経費 33,343千円				5 事業説明  (1) 事業内容 ア 教育訓練資器材整備に要する経費 7,646千円 (ア) 警防・救助訓練資器材 4,954千円 (イ) 救急訓練用資器材 1,467千円 (ウ) 教育資器材 1,225千円 イ 訓練施設の改修整備に要する経費 33,343千円 (ア) 女子寮外部通路新設 21,600千円 (イ) 校内樹木伐採ほか 11,743千円  (2) 事業計画 ア 平成27年度 女子寮外部通路の新設、移動式訓練ハウスの整備を実施 イ 平成28年度 消防ポンプ車を更新 ウ 平成29年度 指揮車を更新  (3) 事業効果 社会の消防に対する需要に的確に対応できるよう、消防職員の技術を向上させることで、災害等から県民の生命・財産を守り、県民の安心安全に資することができる。 教育訓練実施状況 平成24年度 初任教育271人 専科教育他663人 消防団教育681人 平成25年度 初任教育288人 専科教育他587人 消防団教育793人 平成26年度 初任教育288人 専科教育他611人 消防団教育968人(予定)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 他団体との連携状況としては、高度・特別高度救助訓練において、さいたま市消防局の資器材を借用し、訓練を実施している。  (5) その他(前年からの変更点)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円 × 5.5人 = 52,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	40,989	県債							12,989	51,556
前年額	92,545								14,545	